

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：37103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380820

研究課題名(和文) 乳児院・児童養護施設における乳幼児に対する早期からの連続性を持った心理的ケア

研究課題名(英文) Psychological care that preserved continuity from early infancy in home for infants and children's home

研究代表者

大迫 秀樹 (OSAKO, HIDEKI)

九州女子大学・人間科学部・教授

研究者番号：50412474

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、乳児院、児童養護施設における乳幼児に対する早期からの連続的な視点を持った心理的ケアのあり方を解明し、有効な方策を構築することを目的として実施したものである。アンケート調査及び実地インタビュー調査により、事前事後の慣らし保育やライフストーリーワークの取り組み等の有効な心理的ケアのあり方が明らかになった。また、「乳幼児合同ユニット運営」の構築とその実践を行って、研究成果を現場に還元することで、有効な取り組みについての一定程度の評価を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：In this study, we tried to clear and construct an effective strategy for providing psychological care that preserved continuity from early infancy in home for infants throughout transition to children's home. By conducting a questionnaire survey and fieldwork interviews, we identified an effective method of psychological care; namely, pre/after transition childcare and life story work etc. In addition, by constructing and practicing a "joint unit system for nurturing infants in a baby's home and children's home simultaneously," we were able to evaluate the effectiveness of our efforts by returning the research results to the site.

研究分野：社会福祉

キーワード：乳児院 児童養護施設 心理的ケア 連続性 乳幼児

1. 研究開始当初の背景

(1) 児童福祉施設における心理的ケア

被虐待等により児童福祉施設へ入所した子どもたちに対する心理的ケアの重要性が唱えられて久しい。援助モデルとして、Gil (1991) や西澤 (1999) は、修正的接近(環境療法：生活環境を治療的に活用するという考えに基づく働き掛け)と回復的接近(トラウマに焦点をあてて行われる個別の心理療法)という二種類のアプローチを並行して行なう方法を提唱している。このような考えに基づき、大迫 (2008) は、入所施設における生活場面と心理面接場面の連携・統合の問題等を明らかにするために、情緒障害児短期治療施設の心理職の立場から、個別の心理療法を実施しつつ、生活職員と協働して心理的ケアを行った事例について報告した。この中では、個別心理療法によるトラウマケアと生活職員に対するコンサルテーションを並行して行うことにより、施設という場において統合的な心理的ケアを実施することが可能となり、有効であることが示された。ただし、研究を進めていく中で、新たな解決すべき課題として以下の3点が浮上した。

(2) 施設でのケアにおける新たな課題

乳幼児や児童養護施設における具体的なかつ有効な心理ケアの方法：乳幼児や児童養護施設は、本来治療施設としての位置づけがなされておらず、心理職導入後の期間も短く、かつ単独の心理職の配置である場合も少なくはない。しかも、福祉領域での施設における心理臨床活動のあり方については、相談機関や病院等の外来型と違い、生活の場で行われるという特色を持つため、従来型の心理臨床を活かしつつも新たに検討しなければならない点が多く残されている。このため、未だ様々な課題があることは明白だが、乳幼児の研究(大迫、2010)では、心理職が生活職員に対し、被虐待児に見られる生活場面での特徴的な行動に関する心理的な理解について、コンサルテーションを行ったり、あるいは、生活職員と子どもの愛着関係を促すために、子ども、生活職員、心理職の三者によるプレイセラピーを行ったりするという独自の工夫を行い、一定の成果があったことが報告されている。さらには、最近では、ライフストーリーワーク、コモンセンスペアレンティング、セカンドステップの導入なども進みつつあり、効果の検証も求められる(大迫、2013)。それ故、全国の施設ごとの現状は様々だと考えられるものの、その中から、具体的かつ有効な心理ケアの方法について、詳細な調査等による研究を通じて明らかにしていくことが必要である。

早期からの連続的な支援とそのためのシステムの必要性：児童自立支援施設や情短施設における心理的ケアの実践(大迫；1999、2003a、2003b、2008)では、心に深い傷を抱えた子どもたちに対するケアは、できる限り早期から行うことの必要性を指摘してい

る。特に、乳幼児や児童養護施設は、乳幼児を対象とするため、非常に重要な役割を持っていると考えられる。その中で、ある乳幼児では、児童養護施設との併設型という形態を活かして、乳幼児の心理職が、児童の措置変更後にも、丁寧にアフターケアを行っており、一定の効果が上がっていたことも示される(大迫、2010)など、早期からの支援はもちろんのこと、かつ、連続的・継続的に支援することの重要性も指摘される。

地域の里親・保護者の支援と施設の役割：

乳幼児については、里親委託の方向性が示されており、施設では、専門的ケアのノウハウを地域の里親や保護者に対する支援に還元していく役割が求められている。そのため、この点に関する具体的な検討も重要である。

以上の点を踏まえると、施設において、特に乳幼児に対する連続性を持った有効な心理的ケアのあり方を探求していくことが急務の課題であると言える。

2. 研究の目的

乳幼児及び児童養護施設における乳幼児に対する早期からの連続的な視点を持った心理的ケアのあり方、つまり、具体性を持ち、かつ効果的な心理ケアの方法やシステムの構築(心理職の養成、教育プログラム等も含む)、里親、保護者支援等について明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

計画は、研究～にて構成される。研究では、全国の乳幼児、児童養護施設(計724箇所：乳幼児131箇所、児童養護施設593箇所)を対象として、乳幼児に対する早期かつ連続的な支援に焦点をあてた心理的ケアのあり方に関するアンケート調査を実施する。調査は、施設長または主任等用と心理職用に分けて行う。研究では、有効な援助を行っている、あるいは特徴的なシステムを構築していると考えられる施設を抽出し、具体的かつ有効な心理的ケアのあり方の把握のために、実地インタビュー調査を行う。インタビューは、施設長または主任等と心理職に分けて実施する。必要に応じて、それ以外の職種も含む。また、調査に基づき、ある程度の具体性を持った有効な個別および集団に対する援助技法、援助のシステム等を提示する。研究では、研究を受けて、実際の施設現場で、それらの援助技法やシステム等の実践を行い、有効性や課題を検証する。

4. 研究成果

(1) 研究：アンケート調査の結果

[乳幼児に対する調査]

概要：調査は、2014年11月に実施され、回収率は54%であった。心理職は60名から回答が得られた。心理職の配置は、回答を得た71施設中51施設が配置済みであった(72%)。

施設長、主任等の回答結果：養育における心理面での繋ぎに関して、退所児の終結の方向・結果は、()家庭引き取りの割合が47%、()児童養護施設へ措置変更の割合が36%、()里親委託の割合が12%などとなっていた。児童の終結の方向・結果に応じた心理面での繋ぎに関する具体的な方策の実施については、その有無と頻度(頻繁、時々、まれ)を集計した。この結果、「頻繁」「時々」を合わせた比率は、()家庭引き取りにおける、家庭支援専門相談員による家族への継続的なアプローチ(77%)、()異なる法人の別施設へ措置変更の場合に、元施設の職員が出向く形の施設間交流(86%)、()里親委託の場合における直接処遇職員や里親支援専門相談員によるマッチング支援(順に82%、62%)などが高いことが明らかになった。さらに、児童の終結の方向・結果に関わらない心理面での繋ぎの方策については、ライフストーリーワーク(82%)、家庭支援専門相談員による家族に対する全般的な心理的ケア(87%)、担当の直接処遇職員との愛着形成等の心理的ケア(66%)などが高い比率で実施されていた。心理面での繋ぎに関する取り組みの重視度については、重視していると答えた施設が64施設(90%)であった。心理面での繋ぎを行う際の課題や問題点(自由記述)としては、心理職との連携体制、心理職の資質や能力、施設間の意識の違いなどが挙げられていた。心理職の活動状況に関しては、心理職が役立っていると答えた施設が49施設(70%)であった。活動内容と評価については、心理アセスメント、職員会議・ケース検討会への参加などが最も重視されていた。

心理職の回答結果：心理職の活動状況に関して、雇用形態は、60名の心理職のうち40名が常勤、20名が非常勤であった。経験年数は、心理職としてのトータル経験では、3年未満が11名、3~6年が16名、6~10年が18名、10年以上が11名と、若手から中堅、ベテランまで配置されていた。一方、現在の施設での経験年数に関しては、3年未満が27名、3~6年が17名、6~10年が15名、10年以上が1名と、経験が浅い傾向(導入後の期間の短さによる理由もあり)が認められた。活動内容と評価については、心理アセスメント、施設内の職員会議・ケース検討会への参加、生活場面面接などが最も重視されていた。養育における心理面での繋ぎに関して、児童の終結の方向・結果に応じた心理面での繋ぎの方策の実施について「頻繁」「時々」を合わせた比率は、()家庭引き取りにおける、家庭支援専門相談員による家族への継続的なアプローチ(82%)、()里親委託の場合における里親支援専門相談員や直接処遇職員によるマッチング支援(順に78%、71%)などが高かった。児童の終結の方向・結果に関わらない心理面での繋ぎの方策については、ライフストーリーワーク(63%)、家庭支援専門相談員による家族に対する全般的な

心理的ケア(78%)、担当の直接処遇職員との愛着形成等の心理的ケア(76%)などが高い比率を示した。心理面での繋ぎの取り組みについての課題や問題点(自由記述)は、心理職の関わりの少なさや、施設間での引き継ぎの難しさなどが挙げられていた。施設心理職として課題や問題点(自由記述)は、経験の浅さや1人職場であることでの立場の弱さによる困難性の一方で、周囲の理解が進んできたことによる協働の拡充なども認められた。

【児童養護施設に対する調査】

概要：調査は、2014年11月に実施され、回収率は34%であった。心理職からは240名の回答が得られた。心理職の配置に関しては、回答を得た201施設のうち、191施設において配置済みであった(95%)。

施設長、主任等の回答結果：養育における心理面での繋ぎに関して、乳幼児期に入所した児童の入所経路については、()家庭からの割合が59%、()乳児院からの割合が39%となっていた。入所経路に応じた具体的な繋ぎの方策の実施については、その有無と頻度(頻繁、時々、まれ)を集計した。この結果、「頻繁」「時々」を合わせた比率は、併設施設である乳児院へ措置変更の場合に、乳児院から事前に職員・子どもに来てもらう、あるいは措置後にも乳児院から職員に来てもらう形の施設間交流(92%)が非常に高いことがわかった。乳幼児期に退所及び措置継続した児童の終結・方向の結果については、()家庭引き取りの割合の平均値が21%、()児童養護施設で措置継続の割合が76%などとなっていた。退所及び措置継続した児童の終結の方向・結果に応じた具体的な繋ぎの方策については、()家庭引き取りとなる場合に家庭相談支援専門員や直接処遇職員による引き取りに向けた家族への継続的なアプローチ(順に57%、65%)、()児童養護施設で措置継続の場合の同一施設の場合において事前事後の双方向の職員・子どもの交流(50%)が比較的高い事が分かった。児童の終結の方向・結果に関わらない心理面での繋ぎの方策については、子どもと職員の関わりに対する心理職による助言等(66%)、直接処遇職員による時間外も含めたケア(65%)、ライフストーリーワーク(64%)などが高い比率で実施されていた。心理面での繋ぎに関する取り組みの重視度については、重視していると答えた施設が156施設(78%)であった。心理職の活動状況に関しては、雇用形態は、心理職の配置がある191施設において、常勤配置されている心理職は159名であった。また、心理職が役立っていると答えた施設が164施設(86%)であった。活動内容と評価については、心理アセスメント、個別面接、職員会議・ケース検討会への参加、施設外研修参加などが重視されていた。

心理職の回答結果：心理職の活動状況に関して、雇用形態は、240名の心理職のうち176名が常勤、64名が非常勤であった。経験年数

は、心理職としてのトータル経験では、3年未満が72名、3～6年未満が68名、6～10年未満が55名、10年以上が43名と、若手から中堅、ベテランまで配置されていた。一方、現在の施設での経験年数に関しては、3年未満が101名、3～6年未満が56名、6～10年未満が50名、10年以上が30名と、やや経験が浅い傾向が認められた。活動内容と評価については、心理アセスメント、個別面接、施設内の職員会議・ケース検討会への参加などが重視されていた。養育における心理面での繋ぎに関しては、乳幼児期に入所した児童の経路に応じた具体的な繋ぎの方策の実施について、「頻繁」「時々」を合わせた比率は、家庭からの入所の場合における児童相談所による事前調整（78%）、乳児院から事前に心理職・子どもに来てもらう、あるいは措置後にも乳児院から心理職に来てもらう形の施設間交流（54%）が高いことがわかった。また、乳幼児期に退所及び措置継続した児童の終結の方向・結果に応じた具体的な繋ぎの方策については、（ ）家庭引き取りとなる場合に家庭相談支援専門員や直接処遇職員による引き取りに向けた家族への継続的なアプローチ（順に72%、66%）が比較的高い事が分かったが、心理職の関わりは全般的に低かった。児童の終結の方向・結果に関わらない心理面での繋ぎの方策については、子どもと職員の関わりに対する心理職による助言等（59%）、ライフストーリーワーク（53%）などが比較的高い比率で実施されていた。心理面の繋ぎに関する取り組みの重視度については、重視していると答えた心理職が173名（72%）であった。

（2）研究：実地インタビュー調査の結果 【乳児院に対する調査】

概要：アンケート調査にて、訪問による実地インタビュー調査に協力可能と答えた施設から、10箇所（計21名）を選定して2016年3月～2017年3月にかけて実施した。いずれの対象者に対しても、（ ）乳幼児への養育における心理面での繋ぎ（連続性を持った心理的ケア）に関して、実際の取り組みや工夫、課題点など、（ ）心理職に関して、実際の役割や活動内容、課題点など、主として2点について、できる限り質問内容は固定せず、自由に語ってもらうという形式で行った。

乳幼児への養育における心理面での繋ぎ（連続性を持った心理的ケア）について

）入所後の親との関係性への配慮：養育の連続性という点で、乳児院に親元から入所となった場合に、入所の翌日からの面会を許可する施設もあった。子ども、親の双方にとっての別れにおいて、その関係性を断ち切るのではなく連続性を保つという視点を重視したものであり、その際、分離を悲しむ作業をすることの必要性への配慮である。

）措置変更前の慣らし保育の重視：児童養護施設等へ措置変更の場合に、事前の慣らし

保育については、ほとんどの施設が重視していた。以前に比べて、児童養護施設側の理解や受け入れも進んできたという意見が比較的多く認められた。

）措置変更後の事後訪問、里帰り行事等の重視：児童養護施設等への措置変更後に、乳児院の担当者が事後訪問を行うこと、あるいは児童養護施設側では、職員が乳児院に連れて帰る里帰り行事等が重視されていた。ただし、乳児院は、比較的早くから行いたいと考えているが、児童養護施設は、概ね、1ヶ月経過後からと考えているところも少なくなく、託す側と託される側の立場・価値観の違いが比較的分かれているようだった。なお、ケースによっては、調整により早くからの交流が可能な場合もあった。

）乳児院・児童養護施設における乳幼児の対象年齢の変更（平成16年[2004年]、児童福祉法改正）の有効性：法改正以前は、乳児院は原則2歳未満となっていたため、2歳の誕生日直前に措置変更先が言い渡されて、子どもにとって、別れの作業、新しい環境に慣れる作業ができなかったが、現在は、やや時間的な余裕が生まれ、連続性が保ちやすくなった。

）語りかけや告知（“telling”）の必要性、重視の考え：“telling”とは、語りかけや告知をも含んだ概念であるが、養育者の交代、養育場所の変更などに伴って子どもに生じる気持ちを、養育者が言語化して語りかけることや、措置変更の際に、「telling 絵本」といった形にして、告知をして、未来につなげていく取り組みなどがなされており、その必要性と重要性が伺えた。

）育てアルバムの作成の重視：子どもの写真の整理に際しては、写真の内容を説明することができる必要があるという視点から、乳児院ではコメントを入れたアルバムの整理を重視していた。また、併設の児童養護施設がある場合には、協力して取り組みを行っているところもあった。

）家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員の役割の重要性：家庭支援専門相談員は、全体の流れを見る職種でもあり、適切に機能している施設では、ケースを流れとしてみることができるようになり、連続性を保つ観点からの意義が大きいことが認められた。また、里親支援専門相談員が、里親へのつなぎを丁寧に行っている施設も少なくはなく、連続性の観点で重要だと思われた。

以上、ライフストーリーワークの考えなどを踏まえた取り組みが重視されていた。

心理職に関して

）客観的な立場からの見立て：心理職には、保育士とは異なる立場で、発達（障害含む）の視点に基づいた上で客観的アセスメントができるという点で期待と評価が高かった。

）コンサルテーション、チームアプローチの重視：乳児院における子どもたちへの支援はチームアプローチである。その際、心理職

がチームの一員として、他職種と協働して、コンサルテーションを行いつつ、子どもと職員を支えていくことの重要性が指摘された。

）研修やSVの充実：心理職の育成に非常に力を入れ、週1日程度の研修日を設けて、研修、SVにあてさせたり、児童領域以外での臨床活動を認めている施設があった。さらに、外部の大学教員によるSVを取り入れたり、共同研究を行ったりすることで、実践活動の質を高めている施設もあった。

以上、心理職の役割は、重視されており、その育成に力を入れている施設が多かった。

課題等について

現在、家庭的養育の推進という方向性に沿って、各施設で小規模化の取り組みが進んでいるが、職員の負担の増加や心理職の役割に変化が生じる可能性が認められ、継続的な研究の必要性も示唆された。

〔児童養護施設に対する調査〕

概要：アンケート調査にて、訪問による実地インタビュー調査に協力可能と答えた施設から、11箇所（計26名：うち乳児院との併設・同一法人施設は4箇所）を選定して2016年8月～2017年5月にかけて実施した。いずれの対象者に対しても、早期からの養育における心理面での繋ぎ（連続性を持った心理的ケア）に関して、実際の取り組みや工夫、課題点など、心理職に関して、実際の役割や活動内容、課題点など、主として2点について、できる限り質問内容は固定せず、自由に語ってもらうという形式で行った。

乳幼児への養育における心理面での繋ぎ（連続性を持った心理的ケア）について

）生い立ちや家族について日常的に触れることができる環境の調整：全般的に、いわゆるライフストーリーワークの考え方をベースとして、生い立ちや家族とのつながりに関して、日常的に触れることができる、つまり、タブー視しないといった環境を整えていくことへの配慮が重要だと考えられた。ただし、その際には、子どもにとっての心の準備状態や職員自身の負担感にも配慮することが必要であった。

）併設施設における乳児院・児童養護施設間の交流の重視（乳幼児合同ユニット等を含む）：乳児院と児童養護施設が併設されている法人では、繋ぎには力を入れていた。事前事後の交流（慣らし保育、事後訪問）を日常的に行うこと、人事交流や異動に加えて、特に、職員間での人間関係を良好に保ち、かつ子どもに示すことが強調されていた。また、乳幼児合同ユニットを運営している（いた）施設もあった。さらには、生活体験事業（乳児院から児童養護に異動した子が、乳児院で担当だった先生の家で生活体験を行うもの）を取り入れている施設もあった。

）併設施設でない場合の連続性への配慮：併設でない場合には、施設の文化や人員配置上の問題、地域的な事情により様々であったが、事前事後の交流に積極的に取り組んでい

る施設も認められた。一方で、交流が不十分だった場合でも、児童養護の方から、乳児院に対して意図を持った事後交流の提案への必要性を認識したとする施設もあった。

）家庭との繋ぎ：難しい場合も少なくないが、家庭から入所の場合にも、翌日からの面会等を可能として、「バトンタッチというより、隙間なく・断続せず、前後重なり・引きずりあうような関係」と考え、繋ぎを重視するという施設もあった。

）兄弟関係への配慮：兄弟関係への配慮から0歳児を児童養護で受け入れるとしたり、兄弟は同一ユニットとする等の配慮を重視している施設もあった（縦割りも含めて）。

）幼児期から学童期へのつなぎ：縦割りに配慮したり、ブロック異動形態の場合は、職員も一緒に異動することへの配慮、さらには、学童保育機能（幼児、学童の低学年の合同養育）の取り組みをしている所もあった。

）家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員の役割の重要性及び施設の里親支援機能の充実：家庭支援専門相談員が、全体の流れを見て、事前の繋ぎ（県内の同職種による情報交換等も含めて）、客観的なアセスメント、タイミングをはずさない対応などを行い、有効に機能している施設もあった。里親支援専門相談員（心理士の場合あり）が、里親への繋ぎを丁寧に行っている施設も少なくはなく、施設の里親支援（フォスターリング）機能を充実させているところが多かった。

以上、育ちにおける乳幼児期の重要性の認識、ライフストーリーワークの考え方を重視する傾向、施設機能を充実させる方向性等が認められた。

心理職に関して

）勤務形態：施設の文化や心理士の個性に応じた全面的に生活に関わる場合（生活援助、宿直あり）から、生活と距離を置く入り方まで、多様性があった。複数配置、SV配置や児童家庭支援センターと兼務にて心理固有業務に配慮している施設もあった。

）心理業務について：生活に関わることで、タイムリーな支援や支援のアイデアを得ることが可能となるという利点があがっていた。また、個別面談によるトラウマケアなどのほか、集団も含めて、SST、性(生)教育、セカンドステップ、ライフストーリーワーク的な取り組みなどが挙げられていた。

）心理士の役割の大きさ：客観的な見立てができること、コンサルテーションにより生活職員の関わりの質が上がること、メンタル支援もできること、心理職が入ってから繋ぎを重視する土壌ができてきたとの意見や、特に10年以上のベテラン心理職が育ってきたことで支援が充実してきたという意見もあった（勤務経験や子育て経験等も含めて）。

以上、心理職の役割の重要性が示された。

課題等について

繋ぎの点では児童養護施設は入所期間が長いことによる継続性の難しさがあること、

小規模化の取り組みの進行に伴う職員の負担の増加（一人での抱え込み、若い職員の離職等）があること、ユニット化に伴う心理職の役割の変化があること、地域性による心理職の確保の難しさ等の課題が認められた。

（3）研究：乳幼児合同ユニットの構築と実践

ある乳児院・児童養護施設の併設型施設において、現場職員との連携のもと乳幼児合同ユニットの構築と実践を行った（2017年4月より運営開始）。研究期間は、2017年4月～2018年3月までであった。2018年4月に乳児院院長及び児童養護施設支援部長に対するインタビュー調査を行い1年間を経過した時点での効果や課題等について確認した。

乳幼児合同ユニットの構造と運用：乳児院からいずれ児童養護施設に移行する可能性のある乳児院籍の児童4名と児童養護在籍の年小・年中にあたる10名の児童を合同で養育した。3歳未満児の昼間の養育は園内幼稚園を活用した。配置基準、設備等に関する基準の遵守を行い、県および児童相談所に届け出を行った上で実施した。また、非常勤心理士（筆者）が定例及び日常的なスーパーバイズを行いながら実践に取り組んだ。

乳幼児合同ユニットの効果と課題：有効な点としては、（ ）1年かけてゆったりと慣らし保育を行なう形となり、担当職員ともそのまま幼児ブロック（児童養護施設）に上がることで子どもにとっての移行期の心理的負担が減り、かなり自然な形での移行ができたこと、（ ）保護者の面会や外泊等の関わりを促進し乳児院から次へのステップの道筋が明確となったこと、（ ）乳児院の児童は年長児からの刺激を受け言語面や遊び等の行動面での発達の伸びが顕著であったこと、（ ）児童養護施設の幼児は小さい子を思いやるような気遣いが随所に見られたこと、（ ）乳児院と児童養護施設の双方を知っている職員が増え、育成につながったこと、などが挙げられた。一方で、課題としては、（ ）職員は、乳児院と児童養護施設という所属の違いがあり意見の統一や要望発信が不十分となったこと、（ ）結果的に、日々の養育が集団を管理することに迫われ「個々の関係作り」が不十分だったことなどが挙げられた。

以上を踏まえ、一定の効果があったと評価される。一方で、乳児院と児童養護施設の双方を知っている、つまり養育における連続的な視野と理解を持った職員の育成を図っていくことが重要であり、その際に心理職の担う役割が重要である可能性が提起された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

大迫秀樹、施設における連続性を持った養

育・心理的ケアと小規模化・家庭的養護の流れをめぐって、福祉心理学研究、査読無、15（1）、2018、15 - 21

〔学会発表〕（計7件）

大迫秀樹・白澤早苗、乳児院における早期からの連続性を持った心理的ケアに関するインタビュー実地調査研究、第15回日本福祉心理学会大会、2017、九州女子大学（福岡県・北九州市）

大迫秀樹、施設における連続性を持った養育ケアと小規模化・家庭的養護の流れ、第15回日本福祉心理学会大会、2017、九州女子大学（福岡県・北九州市）

大迫秀樹、乳児院・児童養護施設を中心とした連携による連続性を持った子どもの育ちへの支援、第15回日本福祉心理学会大会、2017、九州女子大学（福岡県・北九州市）

大迫秀樹・白澤早苗、児童養護施設における乳幼児に対する早期からの連続性を持った心理的ケアに関する研究、第14回日本福祉心理学会大会、2016、筑波大学（茨城県・つくば市）

大迫秀樹、社会的養護を要する子どもたちへの乳幼児期からの連続した心理的支援のあり方、第14回日本福祉心理学会大会、2016、筑波大学（茨城県・つくば市）

大迫秀樹・白澤早苗、乳児院における早期からの連続性を持った心理的ケアに関する調査研究、第13回日本福祉心理学会大会、2015、東京福祉大学（東京都）

大迫秀樹、乳児院から児童養護施設へと連続した心理的成長を支える心理職の役割、第13回日本福祉心理学会大会、2015、東京福祉大学（東京都）

〔図書〕（計1件）

中野菜穂子・東俊一・大迫秀樹（編）みらい、社会的養護の理念と実践（第2版）2017、全215頁

6. 研究組織

（1）研究代表者

大迫 秀樹（OSAKO, Hideki）
九州女子大学・人間科学部・教授
研究者番号：50412474

（2）研究分担者

白澤 早苗（SHIRASAWA, Sanae）
福岡女学院大学・人間関係学部・教授
研究者番号：50389243

（3）連携研究者

なし